

県水協たより



第28号

平成23年10月1日

発行/社団法人 山形県水質保全協会事務局
東根市大字野田695番地の8 TEL 0237-48-2469 FAX 0237-48-2693



今後の浄化槽について

山形県生活環境部水大気環境課長 柴田正樹

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、死者・行方不明者あわせて約2万人と甚大な被害をもたらし、また福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、半年が過ぎた今も避難生活を送られている方が約8万3千人もいるなど、震災復興と原発事故対応に向けて早急に取り組まなければならない喫緊の課題となっております。

そのような状況の中、本県としても被災者支援を積極的に取り組んできておりますが、浄化槽業界の方々からは、震災当初から被災地での下水道施設やし尿処理施設の復旧支援活動に御尽力いただき、改めて感謝申し上げます。この震災で、浄化槽は災害があった場合でも被害が最小限に抑えられ、また被害があっても復旧が比較的容易であること、短期間でかつ比較的安価に設置できることなど、浄化槽が下水道と遜色のない処理能力を有し、下水道等の集合処理施設と比べて優れた汚水処理施設であると、その長所が改めて、評価認識されております。

さて、本県における公共用水域の水質保全を推進するために、平成18年3月に第二次県全域生活排水処理施設整備基本構想を策定し、生活排水処理施設の整備促進を図ってきております。しかしながら、同構想策定当時と比べ人口減少、高齢化世帯の増加、厳しい財政事情による予算縮小など、生活排水処理施設整備を取り巻く社会情勢が大きく変化したことから、平成23年3月に将来人口や処理区域、目標普及率等の見直しを行っております。

その結果、平成27年度における浄化槽普及率の目標が9.4%から8.2%と下がっておりますが、最終的な生活排水処理施設普及率（100%）における浄化槽の占める割合は11.3%から12.3%と伸びております。

このように浄化槽の役割は、将来的に益々重要なものになってくると考えておりますので、今年度から生活排水処理施設整備構想推進検討会を設置し、県と代表市町村とで効率的かつ経済的な施設整備、維持管理及び課題等について検討しております。

一方、環境省においては「低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業」として、補助率1/2の交付金メニューを今年度も継続しているほか、各自治体の抱えている浄化槽に関する諸問題に関する意見交換の場として、ブロック会議を開催予定であるなど、市町村の要望や実態に即した施策の在り方を検討しておりますので、情報収集に努め、市町村と協力しながら浄化槽整備事業に取り組んでいきたいと考えております。

ところで、将来的に浄化槽が大きな役割を担っておりますが、そのためには整備促進と併せて適正な維持管理の確保が重要であります。そのためには、浄化槽関係業界が一体となり、浄化槽の設置、保守点検、清掃、さらには法定検査が確実に実施できる体制を構築し、県民の期待や公共用水域の水質保全という社会的な使命に応える必要がありますので、会員の皆様にはこれまで以上に御研鑽を期待する次第であります。

最後になりましたが、県といたしましては、貴協会をはじめ、市町村の協力をいただきながら県民に信頼される浄化槽行政を進めてまいりますので、今後とも御協力を賜りますようお願い申し上げます。

各総合支庁の取組み



山形県置賜総合支庁保健福祉環境部
環境課長 赤部 誠一

置賜地域における河川の水質状況は、かつては人口の多い市街地から流入する生活排水の影響などにより、なかなか水質が改善されない時代がありました。

しかし、近年、水質汚濁の指標となるBOD（生物化学的酸素要求量）は環境基準を達成してきており、きれいな河川においてはワンランク上の環境基準設定の見直しを行っております。最近では平成21年度に羽黒川を、今年度は山形県の母なる川である最上川の上流部（源流部（米沢市）～糠野目橋（高島町））において、見直し作業を進めております。

このように、かつては汚れていた河川が清流に甦った要因には、合併浄化槽をはじめとした生活排水処理施設の整備が大きく寄与していると考えられます。特に、大規模な処理施設の整備が難しくなっている現況においては、下水道が整備されていない地域における水環境の保全のため、浄化槽が果たす役割は今後ますます大きくなるものと考えられます。

自らの故郷の水環境を保全するためにも、浄化槽設置者の皆様には浄化槽が持つ役割や環境保全の重要性をご理解いただくとともに、その機能を十分に発揮できるよう、浄化槽の保守点検・清掃に加え、必ず法定検査を受けていただき、浄化槽を適正に使用していただくよう、今後ともご協力をお願いします。

また、浄化槽設置者の皆様の理解の向上のためには、関係機関の協働によるさらなる普及啓発が不可欠であります。今後も、貴協会及び管内各市町と連携して取り組みを着実に実施してまいりたいと考えております。



山形県村山総合支庁保健福祉環境部
環境課長 高橋 茂

管内の生活排水処理施設普及率は、平成22年度末で92.4%と県平均の87.2%を上回っており、順調に推移しています。

しかし、市町間では最大約40%の開きがあり、6市町は県平均を下回っています。

今後、浄化槽の整備割合が高い市町において普及率を上げていくためには、計画的な整備はもとより、個人設置型整備事業から住民負担が少なく、公共用水域の水質保全が一層期待できる市町村設置型整備事業への転換が効果的であることから、寒河江市でも、平成24年度から市町村設置型を採択する予定となっています。

一方、浄化槽の機能を十分に発揮し、水環境保全に寄与するためには保守点検・清掃に加えて、法定検査受検への理解が重要となります。管内の法定検査受検率は平成22年度末で62.3%と県平均を上回っていますが、40%台の市町もあることから、貴協会及び管内市町と連携して、未受検者に対する文書指導、保守点検業者の講習会等、受検率向上に向けた取組みを引き続き実施して参ります。

更に、水環境保全地域活動推進事業として、地区の環境保全団体や住民及び市町との連携・協働により、水質調査や研修会を通して水環境の保全活動に取り組んでまいります。



山形県庄内総合支庁保健福祉環境部
環境課長 石垣 清志

3月11日に発生した東日本大震災では、極めて広い地域に甚大な被害が及び特に津波により沿岸部にある下水処理場は深刻な被害を受け簡易処理を行わざるを得ない事態となりました。庄内地域も日本海に面し、庄内平野東縁断層帯を震源とした最大マグニチュード7.5の大地震が想定されていることから災害への万全な備えが求められています。

一方、浄化槽は個別分散処理であり損傷の復旧が容易なこと、電気と水道さえ復旧すれば機能を回復する利点があり、ライフラインの一端を担う浄化槽の役割があらためて見直されています。

今後とも浄化槽法定検査受検率向上へ向けた取組み等を通じ、貴協会をはじめ、市町及び浄化槽保守点検業者の方々と連携し、水環境の保全のため浄化槽行政を進めて参りますので御協力をお願いいたします。



山形県最上総合支庁保健福祉環境部
環境課長 小野 保博

最上地域は優麗な山々に囲まれ、その間を清らかな河川が流れ、多種多様な動植物が生息する自然豊かな地域です。地形は急峻で、集落が点在していることから、下水道の整備よりも浄化槽の整備が進められ、最上地域では浄化槽が大切な生活排水処理施設として位置づけられております。しかし、最上地域の平成22年度末での排水処理施設普及率は67.2%と県内では最も低い普及率に留まっています。そのような中、最上町では、本年度からPFIによる市町村設置型浄化槽整備事業がスタートし、他の市町村への波及を期待しているところです。

また、平成22年度の浄化槽法定検査において最上地域で受検したうちの3.3%が不適正と判定されました。これらの原因の半数以上が維持管理の不徹底によるもので、適正な維持管理の重要性を痛感しています。最上地域の清流を守るには設置者、保守点検・清掃業者のそれぞれの立場で適正な維持管理が必要となりますので引き続きご協力をお願いします。

6 水環境保全活動への支援

- ①県内小中学生等からの要請により、簡易調査キットによる水質検査の実施と結果の総評等実践教育へ協力する。
- ②最上川フォーラムの県内一斉調査「身近な川や水辺の健康診断」への参加とデータ集計等の協力をする。
- ③山形県地区衛生組織連合会活動に対し支援を行う。
- ④最上川水環境発表会に対し支援を行う。

7 公益社団法人への移行

- ①平成23年6月を目標に行政庁の指導を受け移行認定申請を行い、年度内の公益社団法人への移行を目指す。

8 その他活動

- ①日本赤十字社活動に対し支援を行う。
- ②日本環境保全協会作成の「一般廃棄物処理業委託契約のあり方及び新規委託・許可対策マニュアル」「一般廃棄物処理原価策定マニュアル」の活用を図る。
- ③会員事業の円滑な推進と発展に資するため、上部団体との連携を図る。
- ④会員相互の意見交換と融和を図るため、相互の扶助事業並びに懇親会を開催する。

平成23年度 浄化槽法定検査計画表

(単位：基)

	村山管内	最上管内	置賜管内	庄内管内	小計	累計
平成23年4月	800	450	1,400	1,400	4,050	4,050
5月	700	650	1,300	1,000	3,650	7,700
6月	900	900	1,400	1,300	4,500	12,200
7月	800	1,100	1,400	700	4,000	16,200
8月	500	800	1,100	1,100	3,500	19,700
9月	600	650	1,200	1,000	3,450	23,150
10月	700	700	1,000	500	2,900	26,050
11月	500	720	1,000	500	2,720	28,770
12月	700	130	1,000	500	2,330	31,100
平成24年1月	700	0	700	1,200	2,600	33,700
2月	600	0	600	1,300	2,500	36,200
3月	500	300	700	1,300	2,800	39,000
合計	8,000	6,400	12,800	11,800	39,000	

平成23年度 (社)山形県水質保全協会 役員名簿

役職	会員名	所属	役職	会員名	所属
会長理事	青山 豊	環清工業(株)	理事	阿部 重喜	山形大学工学部名誉教授
副会長理事	遠藤 信幸	(有)厚生社	理事	小林 実	山形県市長会事務局長
副会長理事	仲野 健児	仲野衛生管工(株)	理事	柿崎 元夫	山形県町村会事務局長
常務理事	大山 高男	(社)山形県水質保全協会	理事	鈴木 常夫	学識経験者
理事	木村 有為	東北環境開発(株)	理事	星川 靖捷	山形県農村環境保全指導員
理事	黒澤 利宏	テルス(株)	理事	大津 正英	(有)生物保護研究所代表取締役所長
理事	齋藤 実	(株)マルコウ環境	理事	清野 五助	東根市環境衛生組合連合会会長
理事	片桐 光	天童環境(株)	監事	信夫 隆男	信夫隆男税理士事務所
理事	後藤 一博	(株)山形日化サービス	監事	島 貫 幸雄	(有)県南エコサービス

(平成23年4月1日現在)

平成22年度 第48回通常総会

去る、2月22日(火)午前10時30分より天童市 天童ホテルにて開催されました。

仲野副会長による開会に始まり、青山会長の挨拶の後、ご来賓の山形県生活環境部循環型社会推進課長 押野賢也様よりご挨拶をいただきました。

その後、(株)マルコウ環境 齋藤実会員を議長に選任後、議事に入り、第1号議案「平成22年度特別会計収支補正予算(案)について」第2号議案「平成23年度事業計画(案)について」第3号議案「平成23年度収支予算(案)について」第4号議案「公益法人制度の改革に伴う定款の変更の案について」以上四議案とも、満場一致で原案どおり承認されました。遠藤副会長の閉会の挨拶で第48回通常総会を終了いたしました。



平成23年度 事業計画

1 浄化槽法定検査

- ①浄化槽法定検査実施計画
7条検査 400基 11条検査 38,600基 合計 39,000基とする。
- ②総合支庁及び管内市町村の担当者と情報交換を行い行政と共に未受検者に対し周知啓発を行う。

2 浄化槽及び一般廃棄物に関する研修会・講習会

- ①浄化槽管理士・浄化槽清掃技術者・当協会職員及び一般廃棄物処理業者の資質の向上を図るため研修会を開催する。
- ②各総合支庁管内において、浄化槽の適正な取り扱いとルールを理解してもらうため、浄化槽新規設置者に対する講習会を開催する。
また、浄化槽新規設置者には、講習会資料一式を対象者へ無料で配付する。

3 浄化槽及び一般廃棄物に関する情報提供、会報の発行

- ①浄化槽及び浄化槽清掃に関する情報提供をする。
- ②一般廃棄物処理業に関する情報を提供する。
- ③機関紙の発行をし、無料配布する。
- ④インターネットによるホームページを活用し、浄化槽の仕組みや適正な管理知識の普及に努める。

4 浄化槽の維持管理に関する調査・相談・指導業務

- ①浄化槽管理者からの相談や問い合わせ等に対し専門的知識を持って随時対応する。
- ②市町村等からの依頼に応じ浄化槽法定検査の結果データを解析し報告する。
- ③山形県並びに市町村と共に、不適正浄化槽及び無管理・無清掃浄化槽の減少に努める。

5 浄化槽に関する調査研究

- ①法定検査データに関する統計解析や地域(一定集落)に於ける浄化槽の放流水から見た水環境の調査研究を実施する。
- ②浄化槽に係る生活環境改善等の調査研究、並びに維持管理・放流水質向上についての調査研究を行う。

4 浄化槽の維持管理に関する調査・相談・指導業務

- ①浄化槽管理者からの相談や問い合わせ等に対し、専門的知識を持って随時対応した。
- ②市町村等からの依頼に応じ浄化槽法定検査の結果データを解析し、報告した。
平成21年度依頼市町村の行政組織調査の資料作成、過年度分国庫補助金対象浄化槽の検査結果調査等の依頼に応じてきた。
- ③山形県並びに市町村と共に、不適正浄化槽及び無管理・無清掃浄化槽の減少に努めた。
特に最上管内において無管理・無清掃浄化槽の減少に努めるべく、最上総合支庁より改善に向けた取り組みをしていただいた。

5 浄化槽に関する調査研究

- ①全国浄化槽技術研究集会において、「GIS電子地図情報の活用について」と題して発表をした。
これまでテキストデータだけで業務を進めてきたが、地図情報を活用することにより地域の特性（隣組単位の情報）を業務に反映できるようになり、効率化へつながった。
- ②法定検査データに関する統計解析や地域（一定集落）に於ける浄化槽の放流水から見た水環境の調査研究を実施した。
11月7日「第6回もがみがわ水環境発表会」に於いてシステムの概要について発表した。
- ③浄化槽に係る生活環境改善等の調査研究、並びに維持管理・放流水質向上についての調査研究を行った。
協会青年部で、10月14日農林水産省で行ったディスプレイ設置の実証実験場の視察を行い、今後の生活排水処理について調査を行った。

6 水環境保全活動への支援

- ①県内小中学生の団体等からの要請により、簡易調査キットによる水質検査を実施し、その結果の総評等を行い実践教育へ協力した。
6月8日 東根市大富小学校科学クラブ 28名
7月3日 真室川小学校スキースポ少の児童・保護者 20名 協会青年部対応
- ②最上川フォーラムの県内一斉調査「身近な川や水辺の健康診断」への参加とデータ集計を行った。
95団体259箇所のレーダーチャート作成と各河川毎の調査ポイントのプロットを行った。
- ③山形県地区衛生組織連合会活動に対し支援を行った。
- ④もがみがわ水環境発表会に対し支援を行った。

7 その他活動

- ①日本赤十字社活動に対し支援を行った。
- ②宮崎県口蹄疫災害に対し支援を行った。
- ③東日本大震災に対し支援を行った。支援の内容については以下のとおりである。

義援金関係

財団法人 山新放送愛の事業団	30万円
公益社団法人 宮城県生活環境事業協会	20万円
日本環境保全協会「東日本大震災義援金」	20万円
当協会員からの義援金合計額	443万円

支援活動関係

山元町	バキュームカー延	44台	作業員延	52名
多賀城市	バキュームカー延	14台	作業員延	28名
亙理名取共立衛生処理組合	バキュームカー延	20台	作業員延	24名
合計	バキュームカー延	78台	作業員延	104名

(3月19日～3月31日までの集計、4月に入ってなお継続中)

- ④会員相互の意見交換と融和を図るため、相互の扶助事業並びに懇親会を開催した。
5月26日 第47回通常総会終了後に開催した。

平成23年度 第49回通常総会

去る、5月30日(月)午前10時より天童市 天童ホテルにて開催されました。遠藤副会長の開会に始まり、青山会長の挨拶の後、ご来賓の山形県議会議員 森田廣様、山形県生活環境部水大気環境課長 柴田正樹様よりご挨拶をいただきました。

その後、テルス株黒澤利宏会員を議長に選任後、議事に入り、

- 第1号議案「平成22年度事業報告について」
- 第2号議案「平成22年度収支決算報告について」
- 第3号議案「監事の選任について」
- 第4号議案「公益法人制度の改革に伴う定款の変更の案の修正について」
- 第5号議案「入会・退会等に関する規則の制定について」
- 第6号議案「役員報酬等規定の制定について」
- 第7号議案「役員報酬の総額について」

以上七議案とも、満場一致で原案どおり承認されました。仲野副会長の閉会の挨拶で第49回通常総会を終了いたしました。



平成22年度 事業報告

1 浄化槽法第7条及び第11条に基づく検査業務

- ①浄化槽法定検査実施数
7条検査407基 11条検査37,842基 合計38,249基を実施した。
- ②総合支庁が開催する浄化槽行政担当者会議において、市町村担当者以下の日程で情報交換と意見交換を行い、未受検者に対し周知啓発を行った。
庄内総合支庁管内 7月21日 置賜総合支庁管内 7月22日
村山総合支庁管内 8月5日 最上総合支庁管内 8月11日
未受検者対応 検査拒否対応 3,407件対応 878件受検 (25.8%)
未申込対応 3,396件対応 474件申込 (14.0%)
合計 6,803件対応 1,352件受検 (19.9%)
- ③山形県緊急雇用創出委託事業で浄化槽法定検査普及及び促進事業を受託し、市町村浄化槽台帳と検査台帳を突合し検査台帳から漏れていたものを現場調査し普及啓発をはかった。

2 浄化槽及び一般廃棄物に関する研修会・講習会

- ①浄化槽管理士・浄化槽清掃技術者・当協会職員及び一般廃棄物処理業者の資質の向上を図るため研修会を開催した。
8月30日 浄化槽管理研修会 村山市民会館 75名
2月1日 有限会社厚生社内(社内研修会で講師を務める)
2月21日 日本環境保全協会 一般廃棄物セミナー 仙台市 会員希望者参加
- ②各総合支庁管内において、浄化槽の適正な取り扱いとルールを理解してもらうため、浄化槽新規設置者に対する講習会を開催した。
また、浄化槽新規設置者には、講習会資料一式を無料で配付した。
12月17日 米沢市・川西町浄化槽新規設置者講習会 40名参加
12月21日 尾花沢市浄化槽新規設置者講習会 20名参加

3 浄化槽及び一般廃棄物に関する情報提供、会報の発行

- ①浄化槽及び浄化槽清掃に関する情報を随時提供した。
- ②一般廃棄物処理業に関する情報「環境保全タイムズ」を毎月提供した。
- ③機関紙を10月1日に発行し、無料配布した。
- ④インターネットによるホームページを活用し、浄化槽の仕組みや適正な管理知識の普及に努めている。
ホームページアドレス <http://www.yamagata-suisituhozen.or.jp/>

平成22年度 浄化槽法第11条検査受検率

	平成20年度 未設置基数(基)	平成22年度 検査実施数(基)	受検率 (%)	検査機関
村山総合支庁管内	31,688	19,729	62.3	理化学分析センター
(旧山形保健所)	12,428	6,289	50.6	
山形市	6,646	3,211	48.3	
上山市	2,216	1,347	60.8	
天童市	2,271	1,112	49.0	
山辺町	821	391	47.6	
中山町	474	228	48.1	
(旧寒河江保健所)	9,198	5,735	62.4	
寒河江市	3,671	2,033	55.4	
河北町	2,041	1,249	61.2	
西川町	905	743	82.1	
朝日町	1,510	1,058	70.1	
大江町	1,071	652	60.9	
(旧村山保健所)	10,062	7,705	76.6	
村山市	1,957	1,455	74.3	
東根市	4,687	3,447	73.5	
尾花沢市	2,808	2,434	86.7	
大石田町	610	369	60.5	
最上総合支庁管内 (旧最上保健所)	8,624	6,618	76.7	水質保全協会
新庄市	4,512	3,054	67.7	
金山町	458	408	89.1	
最上町	810	749	92.5	
舟形町	242	196	81.0	
真室川町	1,054	937	88.9	
大蔵村	410	366	89.3	
鮭川村	610	445	73.0	
戸沢村	528	463	87.7	
置賜総合支庁管内	22,063	15,731	71.3	
(旧米沢保健所)	16,882	12,452	73.8	
米沢市	10,207	6,896	67.6	
南陽市	3,329	2,752	82.7	
高畠町	1,557	1,263	81.1	
川西町	1,789	1,541	86.1	
(旧長井保健所)	5,181	3,279	63.3	
長井市	2,560	1,545	60.4	
小国町	999	600	60.1	
白鷹町	963	644	66.9	
飯豊町	659	490	74.4	
庄内総合支庁管内	26,710	11,067	41.4	水質保全協会
(旧鶴岡保健所)	10,935	4,482	41.0	
鶴岡市	10,563	4,360	41.3	
三川町	372	122	32.8	
(旧酒田保健所)	15,775	6,585	41.7	
酒田市	13,214	5,363	40.6	
遊佐町	1,647	793	48.1	
庄内町	914	429	46.9	
合計	89,085	53,145	59.7	

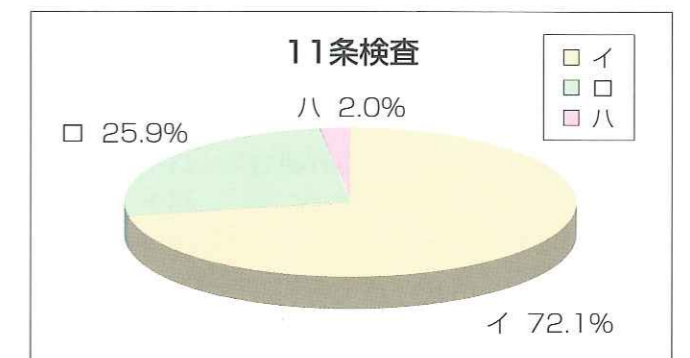
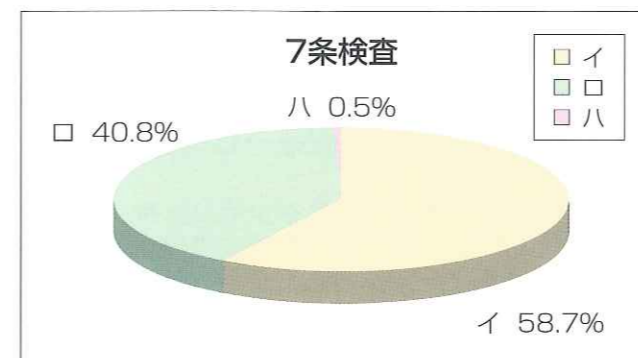
(*設置基数はH21年度浄化槽行政組織等調査による)

平成22年度 判定別 法定検査実績表

平成22年4月1日～平成23年3月31日

イ. 適正
 □. おおむね (一部改善)
 ハ. 不適正 (単位: 基)

地区名	市町村名	7 条 検 査				11 条 検 査				合 計
		検査基数	イ	□	ハ	検査基数	イ	□	ハ	
村山地区	村山市	16	12	4	0	1,455	965	438	52	1,471
	東根市	36	24	12	0	3,447	2,576	789	82	3,483
	尾花沢市	52	33	19	0	2,434	1,769	630	35	2,486
	大石田町	1	1	0	0	369	241	117	11	370
	(小計)	105	70	35	0	7,705	5,551	1,974	180	7,810
最上地区	新庄市	29	17	10	2	3,054	2,144	836	74	3,083
	真室川町	16	13	3	0	937	556	352	29	953
	金山町	10	5	5	0	408	212	178	18	418
	最上町	19	7	12	0	749	397	310	42	768
	舟形町	1	1	0	0	196	99	80	17	197
	鮭川村	3	1	2	0	445	294	134	17	448
	戸沢村	1	0	1	0	463	289	161	13	464
	大蔵村	13	7	6	0	366	224	134	8	379
	(小計)	92	51	39	2	6,618	4,215	2,185	218	6,710
置賜地区	米沢市	55	27	28	0	6,896	4,488	2,282	126	6,951
	南陽市	29	16	13	0	2,752	2,006	708	38	2,781
	高畠町	25	13	12	0	1,263	973	274	16	1,288
	川西町	15	5	10	0	1,541	1,064	457	20	1,556
(小計)	124	61	63	0	12,452	8,531	3,721	200	12,576	
庄内地区	鶴岡市 (旧管内)	9	7	2	0	2,965	2,451	464	50	2,974
	藤島庁舎	0	0	0	0	98	78	18	2	98
	羽黒庁舎	1	0	1	0	106	72	32	2	107
	櫛引庁舎	0	0	0	0	91	72	18	1	91
	朝日庁舎	3	3	0	0	248	185	58	5	251
	温海庁舎	6	5	1	0	852	711	136	5	858
	鶴岡市計	19	15	4	0	4,360	3,569	726	65	4,379
	余目庁舎	2	1	1	0	280	233	42	5	282
	立川庁舎	2	1	1	0	149	117	30	2	151
	庄内町計	4	2	2	0	429	350	72	7	433
	三川町	0	0	0	0	122	95	24	3	122
	田川計	23	17	6	0	4,911	4,014	822	75	4,934
	酒田市 (旧管内)	53	33	20	0	4,497	3,663	768	66	4,550
	八幡総合支所	6	3	3	0	325	246	76	3	331
	平田総合支所	0	0	0	0	423	342	80	1	423
	松山総合支所	0	0	0	0	118	97	19	2	118
	酒田市計	59	36	23	0	5,363	4,348	943	72	5,422
	遊佐町	4	4	0	0	793	633	153	7	797
	飽海庄内計	63	40	23	0	6,156	4,981	1,096	79	6,219
(小計)	86	57	29	0	11,067	8,995	1,918	154	11,153	
合計	407	239	166	2	37,842	27,292	9,798	752	38,249	



第24回全国浄化槽技術研究集会

平成22年10月19日・20日

長野市ホクト文化ホール
(長野県県民文化会館)

財団法人日本環境整備教育センターが主催する全国浄化槽技術研究集会が二日間にわたって開催され、延べ一、三〇〇名の浄化槽関係者が参加した。

19日は環境省及び関係省庁から行政報告、教育センターから「災害時における浄化槽被害等対策マニュアル」についての情報、また「浄化槽法定検査等に係わる新たな動き」についてのパネルディスカッションが行われた。
20日には「研究発表会」が行われ、当協会の森伸広総務係長が



第6回もがみがわ水環境発表会

平成22年11月7日(日)

県内各地において水環境向上の活動をしている個人や団体を対象

「GIS電子地図情報の活用について」と題し発表を行った。発表では、平成21年度からGIS電子地図情報システムを導入しているが、検査台帳システムとリンクすることで、法定検査の受検や検査拒否の浄化槽の使用や廃止状況、未収金の有無など、地区の状況を面的に把握し業務に活用することで効率化を図ったことを説明。その活用事例として、未受検者対策や無届浄化槽の掘り起こし作業、検査の予定作成などに成果を上げ、また結果として浄化槽検査台帳の精度が向上したことを述べた。

平成20年に法定検査の見直しに関する技術的専門事項検討会から提案された「基本検査」の中で「浄化槽台帳整備」を重要課題として掲げており、平成23年3月には環境省が「浄化槽整備台帳の活用事例集」をとりまとめなど、今後の浄化槽に係わるあり方を見据えた発表内容となった。



に、活動や研究の成果を発表する「もがみがわ水環境発表会」が山形市遊学館で開催された。

開会の挨拶に続き、「美しい水辺づくり功労賞」の表彰式が行われ、水環境活動を継続している3団体が受賞した。

午前の部では、県農村環境保全指導員であり当協会理事の星川靖捷氏より、「新庄市立北辰小学校総合学習へのお手伝い」と題し、口頭発表が行われた。星川氏が飼育しているイバラトミヨの生態についての紹介や、北辰小学校の児童に「イバラトミヨ塾」を年3回開き、イバラトミヨの放流や河川に生息する水中の生き物調査などの勉強会を行っている様子を紹介した。

午後の部では、当協会の森伸広総務係長が「浄化槽放流水が与える水環境への影響とその予測」と題して口頭発表を行った。GISの地図情報システムを活用し、検査の

浄化槽新規設置者講習会

浄化槽の新規設置者を対象に浄化槽の正しい使い方や水環境保全に対する知識普及を図ることを目的に毎年開催している。

講習会では、ビデオ上映を行った後、置賜地区では丸田徹検査員、村山地区では齋藤和雄検査課長がそれぞれ「浄化槽の適正な管理」と題して講演を行った。台所の排水やトイレや風呂場の洗剤使用について等、浄化槽を使用する上で家族の皆さんが気を付けることを中心に説明を行った。

続いて行政側からは、「設置者の義務」と題し、法定検査及び維持管理の必要性について説明があった。開催については、以下のとおり。

置賜地区

◎ 米沢市・川西町合同開催
平成22年12月17日(金) 9:30~
米沢市すこやかセンター



置賜地区担当 丸田検査員



米沢市環境生活課 後藤主任

村山地区

◎ 尾花沢市
平成22年12月21日(火) 13:30~
尾花沢市情報学習センター
「悠美館」



村山総合支庁 田中主査



尾花沢市環境整備課 本間係長

北海道・東北地区浄化槽指定検査機関連絡協議会

平成23年9月1日 15時~

山形県鶴岡市
「愉海亭 みやじま」

第25回目を迎えた今回の連絡協議会は庄内での開催となり、北海道・東北の8指定検査機関連の関係者50名が出席した。

連絡協議会には環境省から講師として来てくださり、他県の検査員との交流を深めるなど情報交換を行った。また、東日本大震災から初めての会合になる為、宮城県、岩手県、福島県等の状況を現地の検査員に直接聞くなど職務以外にも糧となる機会であった。

理事会(総務部会)・検査部会合同研修会では、

- 1 東日本大震災と浄化槽
- 2 浄化槽の整備推進
- 3 信頼性の確保
- 4 平成23年度予算の概要
- 5 今後の課題

受検状況や進捗状況を地図上で表示するだけでなく、浄化槽が生活排水処理施設である観点から、BOD検査結果や、単独浄化槽と合併浄化槽の分布状況を地図上で表示することで、面的に把握ができ、その地域の水環境に対しての検討材料になることを紹介した。

情報交換や交流にあわせ、県内河川や海水域などの水環境についての関心や認識を深める機会となった。

なお、当協会では、美しい山形・最上川フォーラムの清流部会の幹事として参加し、部会の実施する事業の運営及び企画に携わり活動を行っています。フォーラムの事業の一環である「もがみがわ水環境発表会」は、本年も11月6日に開催を予定しておりますのでご参加をお待ちしています。



最後に東利博氏は
。単独浄化槽の転換
。11条検査の受検率向上
。浄化槽整備区域の整備
。市町村設置型浄化槽への移行が今後の課題であるとまとめた。

理事会において

「第1号議案 平成22年度事業報告及び収支決算について」は原案通り承認され

「第2号議案 平成23年度事業計画及び収支予算案(案)について」は、
①会員の健全な発展及び共通する問題の処理・解決に努める。
②検査員の資質の向上を図る。
③東日本大震災に伴う被災地の復興に向けて、被災会員団体への支援活動等の実施。等全5項目の事業計画とそれに伴う予算が承認された。
また、次期開催県については、福島県に決定された。



検査部会において

各県からの情報交換として

- ① 保守点検回数確認について（記録記載内容不備の判断） (社)北海道浄化槽協会
- ② ハウステックK T G・フジクリンC Fの7条検査の状況について (社)北海道浄化槽協会
- ③ ハウステックK T G・フジクリンC Fの7条検査結果（B O D）について (社)山形県水質保全協会
- ④ バイオクリンについて (社)山形県水質保全協会
- ⑤ 東日本大震災による浄化槽の被害状況について (公社)宮城県生活環境事業協会 (社)岩手県浄化槽協会
- ⑥ 被災後の検査状況について（体制も含む） (社)岩手県浄化槽協会

以上のような情報交換がなされ、環境省廃棄物対策室・リサイクル対策部浄化槽推進室 室長補佐 東 利博氏も検査部会に加わり、活発な意見交換がなされた。



▲環境省浄化槽推進室 室長補佐 東 利博氏

表 彰

◆日本環境保全協会設立50周年記念特別表彰

環境大臣表彰 <団体の部>

社団法人山形県水質保全協会

会長表彰 <功労役員部の部>

青山 豊 (社団法人山形県水質保全協会 会長)
 遠藤 信幸 (社団法人山形県水質保全協会 副会長)
 仲野 健兒 (社団法人山形県水質保全協会 副会長)

◆日本環境保全協会平成23年度表彰

<優良事業従事者表彰>

勤続20年以上 須佐 克己 様 (環清工業株式会社)
 勤続15年以上 塚形 清 様 (環清工業株式会社)

編集後記

この度の東日本大震災により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。地震の被害に遭われた皆さまの日常が、一日も早く復旧されますことを心よりお祈りいたします。

今年の夏は「ザ・節電！」の夏でした。みなさんはどんな節電を実施しましたか？

私は日常できる節電に取り組みました。家中の使わないコンセントはまめに抜くように、電気はつけたら消す、冷蔵庫はものを詰め込まない、などなど。そんな小さいことでしたが、こつこつ毎日行うのは意外に大変なことも実感できました。私が行ったのはごく当たり前のことですが、雑誌やテレビでも節電方法の特集などよく見かけられましたね。小学生の自由研究で一番多かったのも節電に関すること、だとか。

この夏も暑かったですね、一人ひとりのエコ意識も今まで以上に上昇したのではないのでしょうか。電力制限は解除になり、日に日に涼しくなってきましたが、これをきっかけに日々エコ意識を持続させていきたいですね。

今回ご寄稿いただきました山形県生活環境部水大気環境課長 柴田正樹様はじめ、各総合支庁環境課長様ご協力いただきました。ありがとうございます。
 (高橋 りえ)